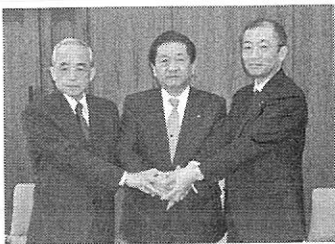


官民連携 太陽光発電施設を設置

昭和町、オリエンタルコンサルタンツ、早野組

負担付き寄付で2例目



調印を終え、握手する早野組社長（左）、角野昭和町長（中央）、野崎オリエンタルコンサルタンツ社長（右）

山梨県昭和町とオリエンタルコンサルタンツが代表を務めるJV（構成

員・オリエンタルコンサルタンツ、早野組）は、官民連携（PPP）「負担付き寄付」により、災害時などの避難所となる町内2か所の公共施設に対し、独立電源としても活用できる太陽光発電施設を整備する。オリエンタルコンサルタンツが代表を務めるJVが12年度に南ア

ルプス市で実施した事業と同様のもので、2例目となる。

事業は、「負担付き寄付」の方式で行うもので、JVが設計費、建設費など、すべての費用を負担して太陽光発電施設を設置し、完成した施設一式を町に寄附、町は一定の期間、寄附者に無償で発電施設を貸与する。JVは売電収入によって投資額を回収し、投資額を回

収した後、発電施設を町に返還する。貸与期間は13年9月1日から最長20年間とし、JVの売電収入が一定額に達した時点で返還する。

対象施設は、昭和町地域交流センター（50坪）で、昭和町総合体育館（同）。平常時は、全発電量を売電する。災害等が発生し、系統電源が使用できない際は、非常用電源として地域が無償で使用できる。

事業の効果、メリットとして、昭和町は、防災機能の強化、再生可能エネルギーの活用や地球温暖化対策の推進、民間の資金を活用した効率的な事業推進

（昭和町の財政負担はゼロ）があり、JVは事業者としてのインフラビジネスの機会獲得がある。

3月29日に昭和町役場別棟会議室で、角野幹男昭和町長、野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長、早野潔早野組社長による覚書等の調印式が執り行われた。この中で、角野町長は、「地球温暖化対策の推進や防災機能の強化などのメリットを活かし、『小さくても豊かなまちづくり』をすすめていく」と述べた。野崎社長は、「機会をいただいたことに感謝し、まちづくりに貢献していきたい」と語った。